



本翻訳は2021年1月22日、ブルッキングス研究所のウェブサイト特集”Democracy in Asia”に掲載された記事”Japan’s democratic renewal and the survival of the liberal order”を日本語訳したものです。

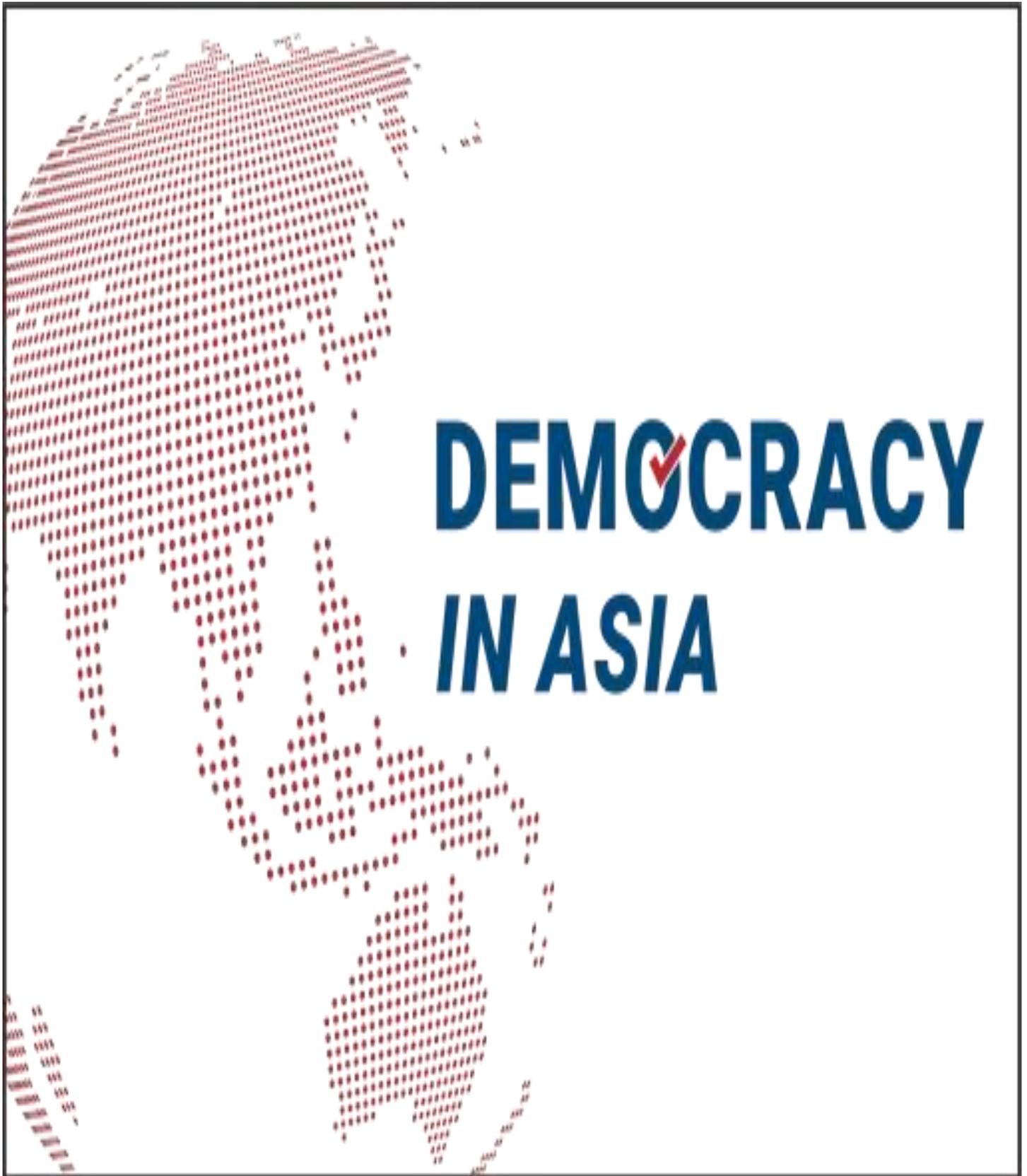
原文URL <https://www.brookings.edu/articles/japans-democratic-renewal-and-the-survival-of-the-liberal-order/>

BROOKINGS

日本の民主主義再生とリベラルな秩序の存続

ミレヤ・ソリース 2021年1月22日（金）

エグゼクティブサマリー



日本は、リベラルな国際主義の再興に向けた動きの中心的存在である。日本はアジアで最も古い民主主義国家の一つであり、自由かつ公正な選挙、法の支配、完全な市民権、報道の自由といった、代表制民主主義の制度と規範に支えられている。経済のグローバル化に順応し、ポピュリズムによる混乱を回避した安定した民主主義国家が少ない中、日本の強みは明白だ。

しかし、今日の政治的安定の大部分は野党の分裂に起因するものであり、有権者の無関心、形だけの政党間競争、説明責任系統の弱体化など、民主主義のダイナミズムの衰退を示す気がかりな兆しもある。

国際社会においては、米国も日本も民主主義の後退と中国の強圧的外交を懸念している。日米両国政府はこれまで民主主義推進戦略について歩調が一致していたわけではないが、民主主義の強化とリベラルな秩序の存続に向けた取り組みにおいて協調できるはずだ。日本は長年、アジアの地域枠組みに民主主義国家を包摂すること、さらには汚職やデジタル保護主義を抑制する経済基準を普及させることを追及してきた。また、戦略的利益を共有する民主主義国家とは、より強固な安全保障協力体制を培ってきた。これらの外交方針については、バイデン政権と共感できるだろう。

はじめに

21世紀も20年が過ぎ、世界秩序は変化の渦に飲み込まれてしまった。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、多くの人命が失われただけでなく、人々の生活も奪われ、その被害は拡大し続けている。そのような中で、感染拡大抑制や長期的な経済活動の両立といった喫急の課題において政府の能力が試され、そして多くの場面で「足りない」と判断されてきた。多くの国にとって、コロナ禍は、機会とリスクの不平等の拡大、そして社会全体を巻き込んだ対応策を狂わせる根深い社会的分断を浮き彫りにした。国際秩序の状況も大差はない。米中の対立が深まり、「ワクチン・ナショナリズム」と重商主義的経済政策が台頭し、多国間協力の精神が失われたかのように見えたこともあった。もはや自由民主主義が優勢だった時代でないのだ。権威主義国家が社会統制に使うデジタルツールを完成させているだけでなく、ポピュリズムが欧米諸国の代表制民主主義制度を揺さぶった。長く自由世界の模範であった米国だが、先日大統領選挙に敗北した党の党員が選挙結果の公正性について攻撃するなど、その直面する課題は特に痛切だ。

しかし、この危機的な局面において、前向きな流れを作ることは可能だ。ワクチンの記録的な開発をもって、我々は伝染病を克服する真に実現可能な戦略を科学に見出した。アジアの民主主義国家は、これまでの感染症の流行から学んだ教訓を活かし、市民の自由を損なうことなく、目下の公衆衛生危機に効果的に対応する能力を発揮した。グローバルサプライチェーンはその強靱性を証明し、世界経済が重要な物資の長期的な不足に陥ることはなかった。中堅国家はルールに基づく大規模な貿易仲介合意で利益を倍加させた。バイデン政権は、国境を越えた課題への対応、多国間主義の強化、同盟国への再投資など、米国のリーダーシップを再び発揮することを約束した。その統治の中心となるのが、国内外の民主主義の再生を呼びかけることだ。しかし、これらの課題は、間違いなく無数の障害に直面するだろう。

民主主義が大きく後退し、中国のような権威主義的な巨大経済の影響が高まっている中、確立された民主主義国家としての日本の地位はさらに重要になる。

日本は、リベラルな国際主義を取り戻そうとする動きの中心的存在だ。アジアで最も古い民主主義国家の一つであり、自由かつ公正な選挙、法の支配、完全な市民権、報道の自由といった、代表制民主主義の制度と規範に支えられている。民主主義が大きく後退し、中国のような権威主義的な巨大経済の影響が高まっている中、確立された民主主義国家としての日本の地位はさらに重要になる。米国が「アメリカ・ファースト」な取引主義から脱却すれば、日米が共通の価値観に基づいて絆を深め、そのパートナーシップを活用して国境を越えた課題に取り組み、多国間主義を強化する機運が生まれるだろう。日米同盟を民主主義の防波堤とすることは両国共通の重要な目標であり、米国における民主的ガバナンスが直面する課題の深刻さに鑑みてその緊急性は高まっている。

このように、経済のグローバル化に順応し、ポピュリズムによる混乱を回避した安定した民主主義国家が少ない中、日本の強みは明白だ。しかし、安定を追求するあまり、民主主義のダイナミズムが失われつつある。つまり、政党間競争の鈍化と、有権者が政府の透明性や対応が不十分であることに不満を募らせ、政治に無関心なことである。これまで、日本政府はやみくもに価値観外交を展開し、民主主義の推進という目標と戦術に関して日米両国のベクトルは揃っていなかった。日本は、民主主義の再興という明確な国内課題に直面しているが、その取り組みから得た学びを共有することで、他の民主主義国家との連携を深め、アジアの発展に向けた経済的支援を通じてガバナンスと法の支配を促進できるだろう。民主主義の強化、価値観を同じくする国々の機能的な連携、そしてインド太平洋におけるルールに基づく秩序へのコミットメントが、日米協力の重要な柱となる。

日本の「稀有な民主主義」を見直す

日本の民主主義の足取りを理解する上で手がかりになるのが、冷戦時代にこの国につけられたあだ名、「稀有な民主主義」を見直すことだ。この言葉は、自由な選挙とメディア、そして確立された市民権と政治的権利のある政治体制でありながら、自民党一党が何十年にもわたって政権を握っていたことを指す。[\[1\]](#)もちろん、当時以来、国内外で多くの変化があった。自民党は二度（1993年8月の選挙後数か月と、2009～2012年の3年間）政権の座を失い、ソ連の崩壊、米国の一極体制、米中の戦略競争への転換により、地政学的な状況も劇的に変化した。それにも関わらず、日本は一強政治（自民党+自民党と連立を組む仏教系政党の公明党）に戻り、野党の弱体化につながった。米中の状況は先の冷戦とは異なるが（中国は現代の世界経済へ広く統合されており、その影響が及ぶ正式な「中国圏」は存在しないので）、「自由世界」が中国の権威主義に対抗するよう求める[理念的な論調](#)はますます高まっている。

このように、「稀有な民主主義」は、ポピュリズムに揺れる他の自由民主主義国家と日本の違いや、無関心が分極化に勝るという独特な民主主義の発展[2]、そして米中の戦略競争の舞台であるアジアへの援助外交において日本政府の民主的支援の異なるアプローチを明らかにする上で有用な視点なのだ。

ポピュリズム化の流れへの抵抗

ポピュリズムは新しい政治現象では全くないが、大陸ヨーロッパ各国で存在感を増す極右政党や英国のEU離脱、ポピュリストのドナルド・トランプ米国大統領誕生の選挙で支持を集めるなど、近年欧米の民主主義諸国で目立ってきている。ポピュリズムが席卷するのは、政権が国民の不満や不安に十分対処出来ていないと評価される時であり、これが国内の代表制民主主義と開かれた国際秩序の両方に深刻な影響を及ぼす。排他的政治（「真の国民」の利益のみが重要視される政治）が推し進められ、制度に基づく抑制と均衡の機能が徐々に削がれることで、非自由主義を生み出す可能性がある。また、その国の悪弊が外部勢力によるものであれば、ポピュリスト政権は国境閉鎖やナショナリスト的経済政策を支持する。

日本の政治的安定は、他国のポピュリスト勢力の台頭とは対照的だ。2020年9月、安倍晋三首相は首相在任期間が歴代最長となり、8年間の任に幕を閉じた。在任期間中、日本は野心的な貿易交渉でリーダーシップを発揮し、単純労働者の入国を認める入国管理行政改革を進めて、より経済的にリベラルな政策に移行した。しかし、盤石なように見える日本の政治だが、国民は長期にわたる経済の停滞と、明白な所得不平等の高まりに不満を抱いている。この失望は、有権者における無党派層の拡大（前回2017年の総選挙での[総有権者の約39%](#)）に表れている。無党派は、候補者が改革を公約することで選挙の行方を左右しうる存在だ。この層が威力を発揮したのが、2005年に小泉純一郎首相が自身の党内の既得権益を攻撃したとき、2009年に鳩山由紀夫首相が民主党を率いて政権交代を果たしたとき、そして、2018年に小池百合子東京都知事が打倒派閥政治を掲げたときだ。

しかし、こうした独自路線を行く政治家も、誰一人として日本の代表制民主主義を損なうようなポピュリズムを説いたり実践したりしてはいない。また、日本世論がグローバル化をスケープゴートにしていることもない。むしろ、人口統計から国内市場が縮小していることを悟り、開かれた貿易体制は危機よりも契機として認識されている。[\[3\]](#)

より競合的な政党制への期待、破れる

戦後日本の政治の動きは、選挙制度によって大きく左右された。諸外国では大選挙区制の単記非移譲式投票制度は広く採用されていなかったが、日本の民主主義の発展には重要な影響をもたらした。この制度では、同一政党に所属する候補者間の同士の争いが起こるため、政党としてのイメージが弱まり、指名や資金、ポストに関する内部抗争を管理する派閥の働きが活発になる。そのため個々の候補者は、組織票をもたらす有権者（建設業者、農家など）との関係を育んだり、地元有権者らのニーズに応えたりするなどして差別化を図ったが、ばらまき政策と金権政治の横行につながった。

ところが1990年代初め、東の間の非自民連立政権下で選挙・政治資金改革が進められ、日本の民主主義の質を向上させる機運が生まれた。政党への公的助成制度の設立と小選挙区比例代表並立制（衆議院選挙において有権者1人につき小選挙区選挙と比例代表選挙で1票ずつ、合計2票投じる選挙制度）の採用により向上した政治資金の透明性が、日本の政治の流れを変えた。党派の役割は縮小し、戦略的・計画的な選挙運動が選挙戦で重要度を増した。汚職は根絶にこそ至らなかったが、全体的に減少し、政治的意図のある財政支出や税金の無駄遣いの抑制につながった。[\[4\]](#) そして、政府の説明責任を追及し、政治の場で健全な議論を戦わせる強固な二大政党制の出現が大いに期待されていた。

確かに、1996年に民主党が誕生した後、日本は2000年代には激しい政党間競争を経験した。民主党は2009年の国政選挙に勝利したとき、官僚を抑制し、政治家による監視を強化し、無駄な支出を減らして、日本政治の新時代を拓くことを約束した。しかし、民主党は国内政策に失敗し、沖縄の普天間基地の行方をめぐって米国と摩擦を引き起こし、2011年3月の東日本大震災（地震、津波、原子力発電所事故）では対応力の不足を露呈した。そして2012年、安倍晋三氏率いる自民党の復活により、民主党は政権の座を追われた。

短命に終わった民主党政権は、日本のポピュリズムへの免疫づくりとよく言われるが、その影響はさらに深刻だ。政権交代が真の政治経済改革をもたらすかもしれないという希望を打ち砕いたのだ。民主党は有権者の信頼を取り戻せず、最終的には分裂し、現在の自公連立与党が国政選挙で6勝（衆院参院それぞれで3勝）を挙げることにつながり、結果として与党が国会の両院で圧倒的な地位を占めることになった。2020年9月、民主党の分裂団体は立憲民主党（2017年に設立）へ合流し、衆議院の議席数を150席に伸ばしたが、過半数に必要な233席には遠く及ばなかった。国民の信頼を取り戻すことには依然として苦戦しており、[合流後の新党の支持率はわずか8%しかない。](#)

代替案なき政治の弊害

以上のとおり、日本が誇る政治的安定は、対抗勢力の内部崩壊によるところが大きく、政府のパフォーマンスに対する支持が高いことによるものではない。日本国民の代表制民主主義に対する規範的支持は、依然として非常に高い。2016年のアジアン・バロメータ調査では、日本人の回答者の95%が、「民主主義には問題もあるが、それでも最善の政府の形態である」という考えを支持している。しかし、国民の要求に対する政府の対応力についての不満や、長期的な将来に対する悲観的な意見はくすぶっている。[2018年のピュー・リサーチ・センター](#)の調査によると、「選出された議員が一般の人々の考えに関心を示していると感じる」と回答したのはわずか35%で、「誰が勝っても、物事はあまり変わらないと思う」と回答したのは62%に上った。

この顕著な政治への無関心は、ダイナミックな民主主義にとって良い兆候ではない。総選挙での投票率は、2009年の69.3%から2012年は59.2%に急落し、2014年には52.7%にまで低迷。その後2017年には53.7%に微増した。もっと広く見れば、市民・政治活動へ参加したいと感じている日本人はごく少数だ。2014年のNHKの調査では、回答者の70%が、デモや政治集会に参加したり、議会やメディア各局へ書状を書いたりすることに関心がないと回答した。[\[5\]](#)政治プロセスへの無関心は、エコノミスト・インテリジェンス・ユニットがまとめた民主主義指数が示すように、日本の民主主義プロセスが精彩を欠く一因となっている。[2019年、日本は24位](#)（米国は25位）で総合7.99点だった。日本は、選挙プロセス、多元的共存、市民的自由の点では高い評価を得ていたが、市民の政治への関与や女性政治家の数などといった項目を測る政治参加や文化の分野では点が伸び悩んだ。いずれも日本の弱点だ。「記者クラブ」（公人に独占的に接触できるメディア協会）を通じて記者と公務員は密接な関係にあり、外部メディアの参加や、より活発な調査報道の妨げになっている。このような問題が、日本が[2020年の世界報道自由度ランキングで66位](#)だった主な理由だ。

第2次安倍内閣（2012～20年）のもとで政治的安定が続いたことで、日本には多くのメリットがもたらされた。世界情勢でより積極的な役割を担うようになり、国内のデフレとの闘いを進展させることができた。しかし、安定の源が何であるかは重要な点だ。野党陣営が自民党に代わり得るという選択肢を打ち立てられないことによって安定がもたらされているとすれば、民主主義の輝きは大きく損なわれる。日本で有意義な政治競争が鈍化していることは、深刻な影響を及ぼしている。たとえば、変化をもたらすことができない政治プロセスに対する市民の消極姿勢を助長する。これは議会の審議を鈍らせるし、政権交代が起きる見込みもないのでは、透明性や説明責任は低下する。安倍政権時代に発生した政治スキャンダルの一部が「忖度」（政府関係者が首相の支持を得ていると推察した個人に対し政治面で気を利かせる行為）に端を発しているのは決して偶然ではない。

活発な選挙競争こそ、政府が世論の声に耳を傾け続ける動機になるのだ。特に安倍氏に言えることだが、自民党が2012年に政権に返り咲いたのは、経済活性化政策と異例のリフレ派戦略を選挙で掲げ、世論に敏感に応える姿勢を見せたからだ。[\[6\]](#)しかし、機敏さを保つための刺激もやがて後退した。そのため日本は、コロナ禍により世界恐慌以来最悪の経済危機に陥っている今、8年ぶりの政権移行を乗り越えようとしているのだ。安倍内閣で内閣官房長官を務めた菅義偉氏は、派閥政治を巧みに渡り歩き、混乱の時代に安定した司令塔として国民の前に現れることで、安倍首相の後任としての地位を確固たるものにした。

菅首相は、構造改革を目指し、デジタル化と2050年カーボンニュートラルという2つの目玉政策を打ち出した。これらは横断的な改革の取り組みで、複数の既得権益に影響し、官僚主義というデリケートな問題に足を踏み入れるものであるため、強い反発は必至だ。とはいえ、菅氏には、自分が野心的な経済改革事業を実行する力量があり、リーダー以上の存在であるということを証明する時間はほとんどない。1年足らずのうちに自民党総裁選と総選挙の両方を戦わなければならないのだ。勝てるかどうか先行きが極めて不透明なのは、国民とのハネムーン期間が長続きしなかったからだ。日本学術会議の推薦した会員候補任命を拒否するという異例の判断、安倍氏の政治資金規正法違反（支持者向けの「桜を見る会」の費用補填）疑惑の再浮上、そして何よりも、新型コロナ感染拡大に歯止めがかからない中での政府の感染症対策に対する不満の噴出が、9月の74%から12月には42%という[支持率の急落](#)につながった。

日本がこのような厳しい危機に直面する中、今年後半に選挙が行われるが、今回の選挙は日本の各政党にとって運命の分かれ道となる。連立与党はこのような差し迫った国家問題への対処でうまく政権運営できるのか。再編された野党は国民の信頼を取り戻すため、この機に乗じこれらの課題への対応について説得力のある代替案を提示できるのか。政治の停滞は、首相が短期で急に変わるといふ混乱を再び招きかねない。もしそうなれば、国内統治の質と日本が積極的な国際的役割を維持する能力、両方で足かせになるだろう。内向き政策への転換が起こる可能性もある。日本は自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）などの取り組みで国際社会のリーダーシップの空白を埋めたところであるため、もしこの状況で日本が内向きになればより深刻な結果を招くだろう。

価値観と利益：自由で開かれたインド太平洋ビジョンを達成するための道筋

民主主義の後退とリベラルな国際秩序の弱体化は、日米共通の懸念だ。しかし、価値観に基づく外交の展開は両国で異なっており、民主主義推進政策のベクトルは未だ揃っていない。日本が外交政策に普遍的価値を取り入れようとした取り組みのうち、最も明白なのが、2000年代半ばに打ち出された「[自由と繁栄の弧](#)」政策だ。アジアにおける中国の影響力拡大を強く意識し、日本政府は自由、民主主義、基本的人権といった価値観を強調して、中国の外交的アプローチと一線を画すものにしようとした。しかし、この日本外交の方針転換も瞬く間に立ち消えとなった。これを囲い込み政策と見た中国からの反発に遭い、さらに内政不干涉の原則が浸透している東南アジアであまり歓迎されなかったため、この政策はすぐに棚上げされたのだ。

日本は、アジアにおける日本の軍国主義の苦い記憶、被援助国の安定を維持し国造りに関与しないという方針、そして漸進的な統治制度改革が民主主義の将来性を高めるとの信念から、援助の政治的利用を避けてきた。

日本の援助プログラムにおける民主的支援の役割は、欧米の自由民主主義とは異なってきた。日本は、アジアにおける日本の軍国主義の苦い記憶、被援助国の安定を優先し国造りに関与しないという方針、そして、漸進的な統治制度改革が民主主義の将来性を高めるとの信念から、援助の政治的利用を避けてきた。そのため、日本の経済援助のうち[市民社会への割り当て](#)は非常に小さく（総援助予算の1.7%）、相手国政府からの事業要請に応じて公的に活動している。佐藤安信氏によれば、日本のアプローチの指針は、人間の安全保障（基本的な人間の欲求に対応することで貧困からの解放を重視）と法の支配であった。日本の民主主義の取り組みには、司法能力の構築、民法の整備、選挙支援などがある。これらは、国家権力の濫用を抑制し、人権を守り、紛争を裁定し、市場経済の制度を発展させるために不可欠であると考えられているものだ。[7]

日本の民主的支援における独特のアプローチに対し、一部では懐疑的な目を向ける者もいる。日本政府は普遍的価値観を守ることを犠牲にして戦略的利益を優先しており、民主的支援に対する慎重なアプローチは、権威主義体制を固めるリスクを冒している、というのが批評家の意見だ。[\[8\]](#)

[2016年の自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）立ち上げ](#)の際、日本は、地域的なパワーバランスのさらに著しい変化に対応し、地域体制に自国の影響力を残そうとした。この外交的圧力は日本の国益を前進させる狙いがあるだけでなく、これまでの価値観外交の展開から得られた教訓にも基づいている。FOIPでは、日本政府は地域問題における中国の支配を阻止しようと努めると同時に、中国が日本の高い経済統合基準に従えば協力するという可能性を残すことで、包摂性も強調してきた。FOIPには開放性や自由、普遍的な権利へのコミットメントなどの価値観が組み込まれており、ガバナンスや自由貿易を改善するため経済支援制度による連結性強化を推進している。取り組みの中心となるのが、国際的な法の支配の尊重、航行の自由、威圧によらない国家間紛争の解決など、リベラルな価値観の普及だ。市原麻衣子氏が詳細に調査しているが、日本外交の価値観に関する言説は時とともに変化しており、近年は民主主義国家と非民主主義国家の双方が支持し地域に安定性をもたらすことのできるリベラルなルールに重点が置かれている。[\[9\]](#)これは民主主義の推進以上に、日米が[協調している](#)分野だ。

戦略的利益を共有するインド太平洋地域の民主主義諸国との協力は、日本のFOIP戦略の中核的柱だ。日本政府は、日米豪印戦略対話（クアッド）の枠組みを復活させることにより、防衛と情報協力の強化を足掛かりに中国の影響に対抗できる海洋民主主義国家とのより緊密な関係を構築することに賭けている。価値観と利益の両方からこのような日本外交の方針が見て取れ、クアッド各国との安全保障関係を強化したいという狙いは明らかだ。日本は米国との軍事的相互運用性の向上を模索しており、安倍政権は集団的自衛権行使の解釈を変更し、日本自身の安全保障が脅かされている場合には、同盟国が攻撃を受けた場合に日本が支援できるようにした。また、インドとの関係も、閣僚級2+2対話の立ち上げや、日本のマラバール軍事演習への参加などにより深まっている。日豪の安全保障パートナーシップも大きく前進しており、直近では2020年11月、双方の軍事関係者に共同訓練への参加を許可する日豪円滑化協定が締結されている。今年始まったクアッド・プラスの枠組みは、クアッドにニュージーランド、ベトナム、韓国の3か国を加えてコロナ禍に対処しようという構想であり、価値観を同じくする国々との機能的協力を受け入れる柔軟さを見せた。また、これは米国の北東アジアにおける民主主義同盟国である日韓の関係が悪化していることから、両国が共通の課題に協力して取り組むことへの一縷の望みでもある。

新たに発足したバイデン政権は、米国の外交政策の大転換を発表し、世界で最も差し迫った課題に対処するための[民主主義サミット](#)を呼びかけた。さらに国内では、大統領選の結果が議会承認されることを阻止しようとする人々によって連邦議会議事堂が襲撃された事件が突きつけたように、米国民民主主義は深刻な危機に直面している。そのため、民主主義再生のための戦いは、米国にとって痛切さを帯びており、他国における民主主義を守るための苦闘について、より一層の共感が生まれている。厳しい時代だが、米国と日本が共に共通の価値観と利益追及する機会は十分にある。

日本と米国はこれまで、民主主義の支援という課題に異なるアプローチをとってきたが、アジアにおける民主主義の後退と、圧力による国家間紛争解決については共通の懸念を抱いている。両国は同盟国であり、自由民主主義とリベラルな国際秩序の強化に向けた共通の基盤を見出すことができるはずだ。日本が経験してきたことのなかには、その目的達成のうえで役に立つ要素がある。他方で、民主主義サミットは排他的な取り組みで訴求力と効果に欠けるとの見方もある。そこでもう一つのアプローチは、加盟制度により生じる政治的駆け引きを利用して、地域内の枠組みにおける民主主義諸国の包摂性と存在感を高めることだ。これは、日本が東アジア首脳会議と地域的な包括的経済連携協定（Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP）の加盟交渉において、中国の影響力とバランスを取るため、これらアジアの制度において民主主義の存在感を高めるために活用した方策だ。また、グッドガバナンスの促進や、国家統制モデル（デジタル経済）や腐敗行為（インフラ金融の透明性と持続可能性）を抑制するルールを普及することを目的に、日本政府が民主主義国・非民主主義国との機能的協力をつくりあげた経験から、多くを学べるだろう。機能的協力とルール作りの取り組みは、ワクチンの流通、サプライチェーンの強化、債務管理の国際的枠組み、開かれた信頼できるデータフローなどの分野で大変有望だ。最後に、クアッドの復活が示唆するように、価値観と利益が一致している場合には、より深い二国間での安全保障協力と情報協力が有効だろう。多国間主義、地域主義、同盟国との協調へのコミットメントへの米国の回帰により、これらの取り組みが再活性化するはずだ。

脚注

¹ T.J. ペンペル編著. *Uncommon Democracies: The One-Party Dominant Regimes* (イサカ、NY: コーネル大学出版局、1990年).

² 林香里 “The Silent Public in a Liberal State: Challenges for Japan’s Journalism in the Age of the Internet,” *The Crisis of Liberal Internationalism: Japan and the World Order* 船橋洋一、G. ジョン・アイケンベリー編著 (ワシントン、DC: Brookings Institution Press, 2020年), 325-358.

³ 日本の経済のグローバル化に対する順応についての議論に関して: ミレヤ・ソリース “The Underappreciated Power: Japan After Abe,” *Foreign Affairs* 99, no. 6 (2020年11月/12月),

<https://www.foreignaffairs.com/articles/japan/2020-10-13/underappreciated-power>

⁴ マシューM.カールソン およびステイブンR.リード *Political Corruption in Japan* (イサカ、NY: コーネル大学出版局、2018年); グレゴリー・ノーブル “The Decline of Particularism in Japanese Politics,” *Journal of East Asian Studies* 10, no. 2 (2010年): 239-274,

<https://www.cambridge.org/core/journals/journal-of-east-asian-studies/article/decline-of-particularism-in-japanese-politics/CC6E4171887BD5642220E7D911B89A79>.

⁵ NHK放送文化研究所の調査結果: 林香里 “The Silent Public in a Liberal State,” 335.

⁶ トバイアス・ハリス、*聖像破壊者: 安倍晋三と新しい日本* (ロンドン: Hurst Publishers, 2020年8月).

⁷ 佐藤安信 “Japan’s approach to global democracy support: Focused on law and judicial reform assistance,” “U.S.-Japan Approaches to Democracy Promotion” マイケル R. オースリン、ダニエルE.ボブ編著 (ワシントン、DC: 笹川平和財団米国、2017年), 37-44, <https://spfusa.org/research/u->

[s-%20japan-approaches-democracy-promotion/..](https://www.brookings.edu/articles/japans-democratic-renewal-and-the-survival-of-the-liberal-order/)

8 ジェフ・キングストン “The Emptiness of Japan’s Values Diplomacy in Asia,” *The Asia-Pacific Journal* 18, no. 19-1 (2020年10月1日), <https://apjif.org/2020/19/Kingston.html> ; ジェームス D.J. ブラウン “Japan’s Values-Free and Token Indo-Pacific Strategy,” *The Diplomat*, 2018,年3月30日. <https://thediplomat.com/2018/03/japans-values-free-and-token-indo-pacific-strategy/>.

9 市原麻衣子, “Universality to Plurality? Values in Japanese Foreign Policy” *自由主義の危機：国際秩序と日本*, 船橋洋一、ジョン・アイケンベリー編著 (ワシントン、DC : Brookings Institution Press, 2020年), 133-166.

謝辞：

プロジェクトリーダーのライアン・ハス氏とリンジー・W・フォード氏、そして非常に有益なコメントをくださった匿名希望の査読者に感謝申し上げます。また、研究のサポートをしていただいたローラ・マクギー氏、編集担当のテッド・レイナート氏、デザイン担当のレイチェル・スラッテリーにこの場を借りて御礼申し上げます。

ミレヤ・ソリース

[東アジアセンター \(Center for East Asia Policy Studies\)](https://www.brookings.edu/people/miley-solis/) 所長 [東アジアセンター外交政策](https://www.brookings.edu/people/miley-solis/) シニアフェロー フィリップ・ナイト 日本研究チエア Twitter [@solis_msolis](https://twitter.com/solis_msolis)